

3月定例会

■討論（反対討論） 福島議員

議案12号、第13号、第43号の（仮称）「空の駅」関連議案について

市は「空の駅」を当面直営で運営すると言っているが、どのように運営するのか内容が見えてこない。そのような中にありながら、施設の使用料（加算使用料）が定められている。これでは、チャレンジャーとして努力している市民が心配するのは当然である。

空の駅は、毎日お客様に来ていただかなくてはならないので、内容が大事。稼働率は、使い勝手が悪くはよくならず、営業時間、敷地内のトイレの設置数や夜間自由に使用できるかにより影響が出てくると思われる、問題がある。これだけの敷地の中にトイレが1箇所というのは、あまりに子供や障がいのある人など全てのお客様に対し配慮が足りない。市民の声が届いているのか。

そして、26年2月にオープンとしているが、工期、また工事費（約11億円）は、ほとんどが合併特別債で賄われる。現在の市の負債やその利息は市民には払いきれぬものでは

なく、国が必ず肩代わりをしてくれる保証もない。

私は（仮称）空の駅の全てを反対するものではないが失敗は許されない、しっかりとした方策が示されない限り認めるわけにはいかない。その意味において、議案第12号、第13号、そして第43号に対し、反対する。

3月定例会日程

日程	会議等の主な内容	傍聴
4日	本会議 開会、施政方針、議案上程	2名
6日	本会議 一般質問	16名
7日	本会議 一般質問、議案質疑	5名
8日	予算特別委員会	-
11日	予算特別委員会	-
13日	総務常任委員会	-
14日	文教福祉常任委員会	-
15日	産業建設常任委員会	-
18日	議員提案条例等調査特別委員会	-
19日	新市建設計画推進特別委員会・行財政改革特別委員会合同委員会	-
22日	広報特別委員会	-
25日	議会運営委員会 全員協議会 本会議 委員長審査報告 採決、討論、閉会	2名

討論？・・・議題となつていながら採決される前に、議員がそのことに対して賛成または反対の立場にたつて演説をすることをいう。

一般質問

市民の声を市政に

平成25年第1回定例会で行われた一般質問では、8人の議員が市政に関する質問や提言を行いました。全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。今定例会の会議録は6月ごろに発行の予定です。



- ◇ 福島 ヤヨヒ (10 ページ)
- ◇ 山本 信子 (11 ページ)
- ◇ 谷仲 和雄 (12 ページ)
- ◇ 長島 幸男 (13 ページ)
- ◇ 小川 賢治 (14 ページ)
- ◇ 中根 要樹 (15 ページ)
- ◇ 関口 輝門 (16 ページ)
- ◇ 戸田 見成 (17 ページ)

(※一般質問は、次ページから)



福島 ヤヨヒ

マルチハザード?・・・国家または社会をとりまく危機的要因が多様化している状況及び時代の背景を意味する概念。例えば、自然災害(地震、風水害)や、大事故、犯罪、感染症、食品の安全への不安等々。

Q 元気で長生きは誰もが願うことですが、医療費が増大してる。中でも高額医療の増大はやがては負担増にもつながってくる。高齢者の皆さんが健康で過ごせる施策と支える市民ボランティアを育てる施策について伺う。

A 保健福祉部長 市の65歳以上の一人暮らしの高齢者は現在666人ですが、地域全体で支え見守ることが重要と考えている。健康増進や引きこもり予防などを

目的にした給食会や配食サービス、生活習慣病予防対策を含めた各種健康診査や健康教室相談なども行っている。また、介護認定を受けていない方を対象とした健やかシニア事業や、いきいきシニア事業にも取り組んでいる。支えるボランティアも現在35団体、625人に登録いただいているが、皆さまに安心して活動していただけるよう環境の整備を社会福祉協議会とともに進めていきたい。

Q 羽鳥保育所の民設民営化はどのように進んだのか。

A 保健福祉部長 「移管先事業者選定委員会」で選定基準に基づき審査を行い決定した。引き継ぎ期間を設け、子どもや保護者と移管先保育園との信頼関係を築いていきたい。職員への対応も意思を尊重し、正規職員については他の部署との調整を図るとともに、臨時職員については移管先法人とも十分協議していく。

Q 危機管理について、新たに設置された危機管理室の役割と、新見舞金制度とは。

A 副市長 新たに防災管理課を設け、「安心・安全なまちづくり」実現のため、さまざまな調査研究をしながら風水害、地質災害、人為的災害など「マルチハザード」に対して積極的に対応していきたい。

Q 「空の駅」について、オープンが26年2月となっているが間に合うのか。チャレンジャーに対しての取り組みは。

A 産業経済部長 建設工事については2月7日仮契約を済ませた。今議会で各管理条例が決定すれば使用者の募集を行い、チャレンジャーについても食のワークショップや十分な支援策を行う。ハードソフト面ともにオープンに向け進めていくのでご支援をお願いしたい。

新見舞金制度は、「被災者生活再建支援法」「災害弔慰金条例」の適用を受けない災害の被災者に弔慰金や見舞金を送るもので、平成25年度から実施する。

A 市長 間に合わせたいのでぜひご協力とご理解をお願いしたい。

高齢者も安心して住み続けられる市に

社会福祉協議会とともに環境整備を図る



90歳以上の食事会「サロン・ド・みのり」(コーラスのボランティア)

災害に強いまちづくりの進捗状況は

備蓄倉庫、戸別受信機など着実に整備していく



山本 信子

里の各総合支所の3箇所の防災倉庫に、災害時に必要な物資等の整備を進めているので、指定避難場所や小・中学校の体育館などを含む35施設への整備は、まだ行っていない。今後は、12小学校区中7小学校区にあるコミュニティ組



建設用地取得に時間が要したが、昨年11月に不動産登記が完了したので、7月末までに工事を完了する予定。
A 市民生活部長 ①用地取得に時間が要したが、昨年11月に不動産登記が完了したので、7月末までに工事を完了する予定。
 ②現在、本庁、小川・玉

Q 震災後、いろいろな教訓をもとに災害に強いまちづくりを進めているが、①本庁舎に隣接する防災倉庫の完成時期は。②指定避難場所や小・中学校等への備蓄倉庫の整備計画は。③防災行政無線の戸別受信機の整備は順調か伺う。

織を中心防災訓練や資機材の整備を検討していきたい。
A 戸別受信機の納品が遅れていたが、現在9,000台のうち6,000台が納品され、2月20日現在の設置台数は1,097台(約12%)となっている。しかし、予想以上に家屋内での受信状況が悪く、広範囲において屋外アンテナが必要となり、現在必要本数の調査をしながら、設置にあたっている。

Q 保健福祉行政について、①マル福対象年齢の拡充の考えは。②3種ワクチン(子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)の定期接種に伴う本市の計画は。③ピロリ菌の除菌が保険適用になるが、市の健康診断時への検査項目とする考えはあるか伺う。

A 保健福祉部長 ①25年4月からの実施を含めると、県内44市町村中、小学校卒業までの実施が37自治体、このうち中学校卒業までの実施が26自治体となる。本市も、少子化対策の一環として、子育てを行う世帯の負担軽減となるマル福対象年齢拡大の制度化については、前向きに対応していきたいと考えている。

A 市長 ①中学校卒業までを基本として早急に制度化に向けて取り組んでいきたい。

A 保健福祉部長 ②3種ワクチン定期予防接種化に向け、これまでの1割自己負担を25年度以降は、全額公費で負担する予定。また接種者数は、子宮頸がんは延べ810人、ヒブワクチンは1,720人、小児用肺炎球菌は1,966人を見込んでいる。
 ③胃がん検診の実施指針には位置付けられていないので、引き続き国の動向を注視する。

Q 大災害時に備え、防災ボランティアリーダーの育成が急務と考えるが。

A 市民生活部長 社会福祉協議会では、災害ボランティア養成講座を2回実施し、70名が受講している。
 今後も社会福祉協議会をはじめ関係機関と連携を図りながらリーダー養成を行うなど、災害時体制強化に努めていく。

*このほか、「子ども防災サミット開催」などの質問がありました。

ヒブ?・・・インフルエンザ菌b型の略称で、肺炎・敗血症・喉頭蓋炎・細菌性髄膜炎(ヒブ髄膜炎)などさまざまな感染症を引き起こす。特に髄膜炎は、約5%が死亡し、約25%に重い後遺症が残ってしまう。

バランスシートの分析評価と今後の活用は

概ね平均的、財政計画の指針とする



谷 仲 和 雄

バランスシート？・・・一定時点における企業の財産状態を示す一覧表のこと。貸借対照表ともいう。一定期間内に発生した取引の資産や負債の残高、損益が確認できる。

Q 単式簿記の公会計に複式簿記の手法を取り入れたことで、フロー（一年間のお金の流れ）とストック（資産と負債）の両面から本市の財務状態が把握できる。会計データの分析は財政計画を立てるにあたり重要であるとの観点から、平成23年度決算におけるバランスシート（貸借対照表）の分析・評価と今後の活用について伺う。

A 市長公室長 現在、本市では、県内の9自治体が採用している基準モデルを使った分析方法をとっており、①「住民1人当たりの資産額」は普通会計が110万円、県内9自治体平均（以下、県内平均と表す。）の約160万円と比べ、本市はやや少な目となる。これは非金融資産の評価額を厳しく見たためと思われる。連結会計では189万円で、県内平均が226万円。また、②「住民1人当たりの負債額」では、本市の普通会計が41万円で、県内平均は35万円となり、本市はやや多い。連結会計では80万円となるが、県内平均は73万円となる。また、③過去の世代が負担してきた割合を

求める「社会資本形成の世代間比率」では、普通会計では71・3%となり、県内平均が81・5%なので、本市は将来の世代の負担がやや多い。連結会計では、64・4%、県内の平均は68%となっている。

この結果から、県内基準モデル採用9自治体の平均値と比較して大差なく、本市のバランスシートは平均的な数値を示している。

将来の資産や負債等を適正なレベルにおさえることができるよう、バランスシートを健全財政の指針として有効活用していきたい。

○バランスシートの作成方法は、「総務省改訂モデル」と「基準モデル」があり、各自治体において統一されておらず、評価の面で難しいと認識するが、今後も財政計画の指針にしっかりと活用していきたい。

Q 職員が積極的に施策提案できる機会は、市民サービスの向上につながると思うが、現在の「職員提案制度」の概要と実績及び改善点は。

A 市長公室長 本制度は、行財政改革大綱に基づき、職員が積極的に市政運営に関する意見を提案できる機会を設け、斬新な政策の実現や事務事業を行うことにより、市民サービスの向上、市の活性化及び行政事務の効率化を図ることを目的にしている。提案件数は平成21年からの4年間で37件あった。そのうち採用は6件となっている。

現在、提案制度の推進月間を設けているが、全体的に提案数が少ないため、より提案しやすい環境や職員の意識改革を促し、職員による政策立案、調整能力の向上を図り、この制度の目的である市民サービスの向上という成果につなげていきたい。



職員提案により作成された「企業広告入り封筒」を使用（市民課窓口にて）

高齢者の避難所として福祉施設と協定締結を

関係機関と調整進める



長島 幸男

福祉避難所?・・・高齢者や障がい者、妊婦ら災害時に援護が必要な人たち(要援護者)に配慮した市町村指定の避難所。耐震やバリアフリーの構造を備え、介助員を置くことなどが条件で、老人ホームや障害者療護施設が多い。

Q 市と管内の老人福祉施設が、高齢者向けの福祉避難所としての災害協定を締結できないか。施設の設備や職員の専門的な知識を生かし、高齢者や障がい者の第二次避難所として協力がいただければ、安心して避難できる場所だと思える。

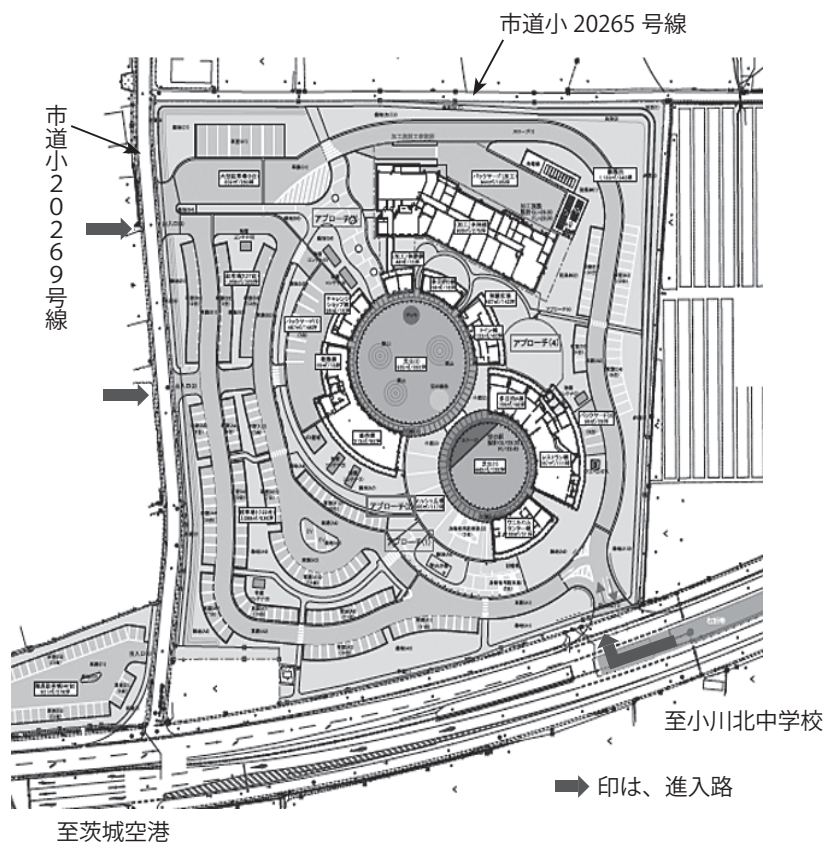
A 市民生活部長 県保健福祉部災害対策マニュアルでも災害時の対応に、一般の避難所で福祉避難所の対象となる者があり、福祉避難所の開設が必要と判断する場合は、福祉事務所を開設し、要援護者を避難させるよう福祉避難所の指定を促進している。

本市でも、今回の地域防災計画の見直しで、二次避難所(福祉避難所)の開設等について記述し、関係機関と調整を進めていく。

Q 「空の駅」整備事業と周辺の道路整備は一体化して計画しているか。

A 産業経済部長 「空の駅」は、市の総合計画において空の交流エリア及び空のゲートウェイエリアの整備の一環として位置づけ、周

【「空の駅」全体計画図】



辺道路計画はエリア内をつなぐ重要な要素であることから、計画的に整備を進めている。特に、空の駅周辺は地元から、南側の市道小20265号線改良についての要望があり、建設課と調整を図っていきたくと考えている。

また、空の駅への出入り口については、県道茨城空港線からの出入り口が1箇所、市道小20269号線からの出入り口が2カ所あり、茨城県公安委員会との交差点協議により、小川北中学校方面からの車は右折ラインを設けること、空の駅から出るときは左折のみとすることで、安全な車両の通行を最優先に考慮している。

*このほか、「中学卒業までの医療費の無料化について」の質問がありました。

県道上吉影岩間線バイパスの未整備区間の早期事業化を

県に対し、粘り強く要望を続ける



小川 賢治

Q 早期整備が望まれる常磐道岩間インターに通じる小美玉市納場地内から張星地内の羽鳥宿張星線までの県道上吉影岩間線バイパス2.1kmの未整備区間について、今後の整備の見通しを伺う。

A 都市建設部長 ①県は、「今後の空港利用者の動向や周辺道路の交通量の推移、当地域の開発状況の進展などを十分に考慮し検討する」としている。しかし、県道などの幹線道路は災害時の緊急輸送路及び避難路として重要な役割を



県道上吉影岩間線バイパス

A 市民生活部長 基本的に空き家等の管理は所有者等が行うべきものであるが、老朽化し危険な建物を放置すれば、市民の安全・安心な生活を脅かす。建築基準法で著しく危険な建物は撤去命令できるが、実際に管理不全の状態にならないと強制力をもった対応ができない。現実問題として、現行法の枠組み内での行政指導には自ずと限界があるので、今後は、本市にあった実効性のある空き家条例の制定を検討していきたい。

Q 空き家の適正管理に関する条例を制定する考えはあるか。

A 市長 有利な補助金の活用や県の支援対象路線の指定なども考えながら、引き続き県に対しても要望を続ける。

担うこと、また土地利用の多様化を促進し地域活性化の礎となるなど重要な社会基盤であり、茨城空港の利便性の向上、更には「空の駅」へのアクセスのひとつになることから、今後も粘り強く早期事業化の要望を続けるとともに、県への協力体制を築いて行かなければならないと考えている。

A 教育次長 平成27年度の耐震化率90%を目指し、学校施設環境改善交付金事業の前倒しを行い、小川小学校と納場小学校の校舎、野田小学校体育館の耐震補強工事と、竹原小学校校舎の改築工事に着手している。今後は、早期の100%達成に努める。また、統合については、幼児教育は地域と密着した環境で進めることが望ましいが、確実に少子化が進んでいる。市内の各地域間で教育格差が生じないよう整備を図りながら、統合も視野に入れ、幼児教育審議会や幼児施設設置協議会などの関係機関と協議を図りながら検討していきたいと考えている。

Q 小・中学校、幼稚園の耐震化の進捗状況は。また、老朽化している美野里地区の4つの幼稚園を統合する考えはあるか。



放置されている空き家

低迷する農業を打破する施策は

関係機関と連携を図り、各種施策を展開



中根 要樹

A 産業経済部長 平成24年度までに市が単独で実施した主な事業は、新規作物振興対策事業のブルー

Q 本市の基幹産業である農業は、全般に年々衰退しているのは事実である。後継者不足、耕作放棄地、TPP等の問題が山積しており、低迷する農業を打破するためには思い切った予算確保のうえ、施策を実行すべきであると考えるが。



上小岩戸地区県営畑地帯総合整備事業

A 産業経済部長 この問題については、これから調査を進めていきたいと思っている。農業の発展を図るためには、県や関係団体と連携し、就農相談や啓発活動を実施しながら、将来の農業担い手の育成を図っていく。また、各種助成事業を通してきめ細かい支援を行っていきたい。

Q 農業後継者不足や耕作放棄地の問題について、市で実態調査を行ったことがあれば、その結果と市の対応は。

A 産業経済部長 メインの入り口は、県道茨城空港線からの1箇所を計画。空港への上り線（北中学校から施設へ入る場合）からの当該施設への進入については県道茨城空港線の中央分離帯を一部交差点改良し、右折レーン（右折帯）を整備する計画となっている。さらに、空港からの下り線からの進入については大型車両に限り、メイン入り口からを予定している。

○今後の農業施策をたてるうえで、大きな要因となっているこの2つの調査を早急に行い、農業振興対策を最優先でお願いしたい。

Q 「空の駅」への進入道路及び周辺道路の整備の進捗状況は。

A 産業経済部長 小型車両については、周辺の市道を利用できるので、市道小20269号線にある2箇所の入り口を予定している。

○進入道路については、利用者の利便性を重視し、一方通行を解消し、また周辺道路を早急に整備することを要望する。

畑地帯総合整備事業?・・・畑地帯にかんがい排水、農道、客土、暗きよ排水、農用地造成、区画整理、農地保全、営農用水、交換分合、営農施設の撤去及び移転、農業近代化施設等用地整備の各種土地改良事業を総合的に行う事業。

子育て応援企業登録制度?・・・行政と市内の企業が連携して男女とも働きやすい職場を目指し、仕事と育児の両立を支援する企業を登録し、子育て支援に積極的に取り組む優良企業としてPRする制度。



関口輝門

本市の少子化対策の将来像は

地域全体で支える体制づくりを進める

Q 少子化対策について伺う。総合計画に掲げる施策目標の達成度合いと、補助・助成等の支援策にはどのようなものがあるのか。また、本市の少子化対策推進の将来像の考え方を問う。

A 保健福祉部長 ①「保育所待機児童数ゼロ」については、受入れ枠の拡充を図り、年度当初における待機児童はゼロとなっている。②「子育て応援企業登録制度」については目標を上回る56社となった。③「放課後児童クラブ」の各小学校区での開設を目指すものは、19年度には4箇所を開設し、その後、利用者の少ない玉里東小を玉里小と合同で運営し、12学校11箇所で開催運営をしている。④「出会いの場の創出」については、市結婚相談員や結婚相談員連絡会の活動を支援しながら、石岡地方結婚相談所との連携を強化するなど、子育て支援と一体となった少子化対策を積極的に推進し、累計11組の婚姻が成立している。今後、地域や企業、団体と連携し、前向きに結婚や子育てができる社会づくりに取り組んでいく。

【少子化対策の補助・助成等の支援策】

施策	平成24年度予算
①保育サービスの充実	1億8,078万円
・民間保育所の増改修、保育時間の拡大、特定保育、病後児保育、障がい児保育のなどの充実など ・多子世帯への保育に対する経済的負担感の軽減（補助事業）の実施など	
②子育て環境の充実	1億6,636万円
・身近な保育所や公共施設、児童館等を利用して子育て中の親子が気軽に集える場を提供し、地域に根ざした子育て力の向上など ・福祉と教育の連携による子どもの居場所づくり（子ども放課後プラン）など	
③多様な子育て支援の充実	10億1,284万円
・子どもを養育している方への手当支給 ・経済的負担の大きい不妊治療に対する補助など	
④出会いの場の創出	96万円
・結婚相談員による相談、配偶者斡旋など ・出会いの場づくり（石岡地方結婚相談所と連携）	

A 市長 少子化の背景にある様々な問題を問い直すことが必要で、何よりも次代を担う子どもを生み育てやすい社会をつくることが重要と考えている。地域全体で子育てを支える体制や、結婚子育てを前向きに考えることができる環境、仕事と家庭の両立を実現することができる整備を取り組んでいきたい。



○結婚相談員等の活動に頼るだけでなく、全市を挙げてこの少子化対策に取り組むことを要望する。

Q 市総合計画における高齢福祉の現状と将来像は。

A 保健福祉部長 現在、本市の高齢化率は22・6%で、超高齢社会となっている。また、今後も高齢者人口の増加が予測されるので、高齢者が可能な限り自立した生活が送れるよう支援する高齢福祉サービスと介護保険サービスなどの確保を図るとともに、地域包括支援センターを中心とした介護予防活動や包括的支援事業を推進する。また、住み慣れた地域でより充実した介護サービスを受けるための地域密着型サービス事業所や介護老人福祉施設の整備に努めていく。



戸田見成

A 市長 これまでの8年間は小美玉市の一体化に向け、「人が輝く水と緑の交流都市」を目指し、前期基本計画に基づき事務事業を実施してきた。この間には茨城空港の開港、石岡小美玉スマートインターができて、また、東日本大震災があり、人や物の流れ、更には人の心にも大きな影響を及ぼす変化

合併して8年目を迎え、市長の意欲のほどは

総合計画後期基本計画の重要施策の実現を図る



平成25年度の施政方針を述べる島田市長

Q 合併して8年目を迎え、総合計画（後期基本計画）が答申されたが、これからの小美玉市がどうあるべきか。また、それとは別に、市長自身の考え、意欲を伺う。

があった。

私も震災を経験し、安心して生活できる環境を整えること、そして人と人とのつながりの大切さを改めて感じ、施政方針でも申し上げたとおり、私の思いを3つのテーマとし、地域内の交流の深化を目指す「みんな仲良し、あいさつのまち」、市内外との交流の活性化を目指す「出会いのまち」、安全で安心できる環境を目指す「誰もが安心して暮らせるまち」を後期基本計画の重要施策へ反映させている。この多くの思いをしつかりと受け止め実現させるため事務事業が順調なスタートを切り、軌道に乗るよう努めていく。

平成25年度は、私の2期目の総仕上げの年であるので、この小美玉市がより魅力的なまちとなり「住んで良かった、住んでみたい小美玉市」になるよう努めていきたい。

Q 昨今、スポーツ界や教育現場での問題が多く報道されているが、本市の小・中学校ではどのような取り組みが行われているか。

A 教育長 本年2月に行った体罰の実態把握調査では、体罰と判

断できる事案は、小学校で2件、中学校で5件あった。いずれも授業中や部活動中にふざけていた児童生徒を注意する際のことでしたが、教員を厳重に注意し、市教育委員会で「行き過ぎた指導に関する研修会」を実施した。全ての教職員が行き過ぎた指導を行わないよう、指導の徹底を図っていきたい。

また、「いじめ問題」は、いじめの未然防止や早期発見、早期対応に迅速に取り組むように指導をしており、各学校において定期的に調査を行うなど問題把握に努めている。本年11月末の調査では、115件のうち未解決は2件であった。幸い深刻な事態にいたっていないが、どんな小さなことでも認知し、表に出したうえで、早いうちから芽を摘んで対応をしつかりしていくことを繰り返すことでいじめ問題の根絶を図る。

*そのほか、「行政改革の中の補助金改革について」「復興交付金、復興交付税」などの質問がありました。